知立市地域農業再生協議会（愛知県知立市）

組織の概要

■知立市は愛知県の三河地方に属し、「米・麦・大豆」を基幹作物とした土地利用型農業を実施。

■知立市農業委員会、JAあいち中央、知立土地改良区等8名が構成員となり、平成16年に設立。
協議会農業者唯一の法人「㈱アグリ知立」が耕作農地（田）の44%（138.4ha）を占めている。

■管内の全耕作地面積は田約316ha、畑56ha。農家数337世帯。（令和7年度）

■知立市は企業誘致の計画が進み、優良農地の減少により担い手の経営がおびやかされている。
市（地域）の土地利用計画（マスタープラン）情報を踏まえつつ、優良農地の確保、事業者の高収益な経営を支援している。

生産概要

＜㈱アグリ知立（事業実施者）について＞

■令和３年に設立。従業員９名。令和7年度の大豆作付面積は67ha。（市内作付面積　57ha）

■２年３作（水稲→小麦→大豆）のブロックローテーションを堅持。

■それぞれを団地化して作付け、水管理及び栽培管理を行うことにより生産性の向上を図っている。

■今後の取組計画として、小麦播種後のクローバー条間播きを計画。クローバーによる地表被覆で雑草を抑制し、除草剤や管理作業の軽減を図る。また、クローバーの窒素固定能力を活用することで、化学肥料の低減と、大豆生育へのプラス効果（窒素供給）を両立。「低コストで持続可能な農業」を確立し、地域一丸となって次世代へ繋ぐ農業経営モデルの構築を目指す。

取組のポイント

＜大豆の適期播種と土壌水分管理＞

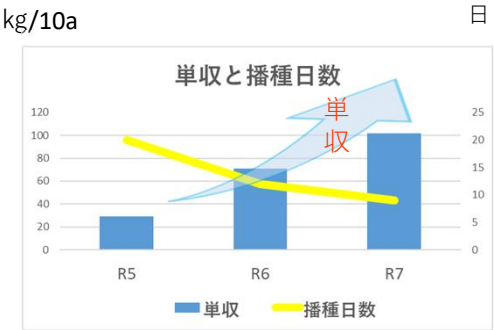
■ドリルシーダーとタインローラーの一貫体系により、高速播種を実現する。
降雨前の限られた時間で適期播種を完遂、直後の鎮圧により土壌水分を閉じ込め、毛細管現象による水分供給を促進する。

■さらに早期の地表遮蔽を図る狭畦栽培を組み合わせることで近年の課題である干ばつ下でも播種床の適正水分を維持、安定した出芽を確保。
これら様々な対策の統合により、天候不順に対応した生産体制を構築する。

導入した ドリルシーダー

取組成果

＜経営安定と大豆の生産性向上を実現＞

■高性能、高速播種機を含む３台により適期播種、**播種日数減少**
播種作業20日（R5）⇨ 播種作業9日（R7）★55%減

■適期作業実施により**大豆単収の大幅増加**
69ha　29kg/10a（R5）
⇨ 67ha　102kg/10a（R7）★250%増